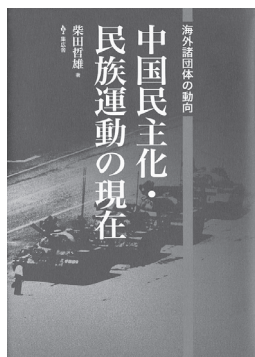


柴田哲雄著

中国の民主化・民族運動の現在

——海外諸団体の動向

集広舎／2011年12月／242頁／4830円



上野稔弘

『中国の民主化・民族運動の現在』は、海外における中国民主化運動やチベット・ウイグル両民族運動、並びにそれらの主だった支援団体である米国民主義基金（NED）について論じたものである。本書はNEDの援助を受けている組織とその代表的人物を対象としつつ、それ以外の組織等についても目配りをして、亡命者による様々な民主化・民族運動の全体像を描き出そうと試みている。筆者は本書執筆に先立ち二〇一〇年から一年間コロンビア大学で研究生活を送っており、その成果が本書の内容にいかんなく反映されている。本書の内容構成は以下の通りである。

まえがき

第一章 米国民主義基金（NED）の対中国活動

第二章 海外中国民主化運動の思想——胡平を中心に

第三章 米国における中国民主化運動の組織の実態——分裂と緩やかなネットワーク構築の模索

第四章 グライ・ラマ、チベット亡命

政府（CTA）とチベット青年会議（TYC）

第五章 世界ウイグル会議（WUC）

／東トルキスタン共和国亡命政府（ETGIE）／東トルキスタン・イスラム運動（ETIM）

資料

あとがき

索引（人名／事項）

各章は冒頭に序、末尾に小結が置かれ、それぞれの章の問題設定と総括が容易に把握できるようになっている。「資料」では本書で取り上げた中国民主化・民族運動諸団体の綱領的文件が収録されているほか、付記として「日本におけるモンゴル民族運動」と題して日本を拠点とする内モンゴル人民党とモンゴル自由連盟党の活動状況とその綱領的文件を紹介している。後述するように、NEDを扱った第一章はそれ以降の各章と密接な関係を持っており、本書全体を結ぶ要となっている。米国を拠点とする中国民主

化運動を扱う第二・三章は内容的に連続しているが、第二章は胡平に焦点を当てて民主化運動の思想的側面を、第三章は民主化諸団体の組織化の側面に重点を置いておけるほか、第三章の末尾に民族運動団体との連携に言及することで第四・五章とのつながりを示している。本書には内容全体を総括する終章のようなものは設けられていないが、第一章を基軸として全体が緩やかにまとめられている。

本書の著者は「まえがき」において、日本の学界における中国の体制変革に関する研究について、特に民主化の推進に関しては従来体制内、すなわち中国当局による上からの漸進的政治・経済改革に焦点を当ててきたが、二〇〇八年末の劉曉波のノーベル賞受賞を契機に体制の外から民主化を求める動きについても議論が本格化していると指摘する。その上で中国の近代史においても中国国内と海外の革命運動の有機的連繋が辛亥革命を成就させたことを指摘し、中国の未来の民主化においては海外からのアプローチ

も重要な役割を担うと強調する。また少数民族民族による中国政府に対する異議の表出について、二〇〇八年および翌年のチベット人とウイグル人によるデモと暴動が両民族運動への関心を高める一方で、亡命者による民族運動の実態解明については、未だに全体像が曖昧なこと、中国当局のプロバガンダに起因する先入観の広がりを指摘する。また、昨今の旧共産圏諸国や中東における民主化運動の展開に際して、NEDをはじめとする欧米財団による大規模援助の存在を指摘し、中国の民主化・民族運動におけるNEDの関与に言及する必要性を強調する。

本書は著者のこうした問題意識に基づき書かれているが、特筆すべきはやはり第一章で取り上げられているNEDの対中活動についての分析であろう。NEDは一九八三年にレーガン政権下で設立された半官半民の財団であり、世界各国の民主化を支援するために資金援助などを通じて影響力を与えている。CIA等を介した非公然手段を通じての秘密工作が冷戦崩壊後に暴露され、米国は中国に対

するあからさまな政治関与を行うことが難しくなった。そして中国との経済・安全保障分野での協調関係構築の必要性から米国政府の対中国人権改善要求がトランプダウンしている状況にあって、NEDは米国政府の責任を回避し、米中協調を損なわないために、民間の名の下に活動を展開することで、米国の対中国人権外交を補完してきたとする。また著者は設立以来NED会長をつとめるガシシュマンが、民主主義の世界的推進を提唱し、独裁国家の民主的変革を外交政策の目標としているネオコン・グループときわめて近い立場にあることを指摘する。つまりNEDの活動は米国の対中国人権外交の延長線上にあり、それを明示したという点は本書の白眉であろう。著者はNEDの中国内外の民主化運動への支援の実態について紹介するとともに、NEDがチベット、新疆、香港、台湾といった中国周辺諸地域の分離傾向を抑制し、中国の枠内にとどまるように促しつつ、これら周辺地域社会を巻き込んで中国の民主化を促進しようと構想しており、そ

れがNEDによる周辺諸地域へのアプローチに反映されていることを指摘する。加えて著者は中国政府側がNED関連団体による中国内外の民主化促進グループに対する支援活動に対しては事実上黙認に近い態度をとっているが、チベットやウイグルなど少数民族運動に対する支援については事実をねじ曲げてまで強い非難を行っているを指摘する。

第二章以降の内容は、言わば中国の民主化運動や民族運動に携わる諸団体が、NEDを介した米国の対中国民主化支援とそれに対する中国政府側の反応の間で揺れ動く様を描写したものである。たとえば中国民主化運動を扱った第二・三章において、著者はまず「海外の民主化理論家の第一人者」である胡平を取り上げ、民主化運動の思想を論じているが、大衆の政治参加への是非を除けば、彼の民主主義論は中国政府に存在を黙認されている国内の「自由主義」知識人の主張と重なりつつあるという。また中国民主団結聯盟(民聯)と中国民主党という二つの在外民主運動組織における分裂の実

態を取り上げ、その要因に中国当局の硬軟取り混ぜた攻撃のほか、運動の主導権をめぐるリーダー間の確執やメンバーの政治難民申請にまつわる利権争いといった、中国民主化運動の宿痾とも言うべき派閥争いの深刻化を指摘する。こうした状況は中国当局にとって脅威ではなく、嘲笑の的でさえあるが、他方で海外民主化運動活動家とチベット・ウイグル両民族運動の間に連携の動きが起こり、これをNEDが後押ししていることは中国政府当局の警戒心や危機感を招いているとする。

第四・五章はそれぞれチベットとウイグルの民族運動を扱っているが、両者の状況はかなり異なる。チベットに関して著者はダライ・ラマおよびCTAとTYC等の急進派とを比較し、チベット亡命社会独自の選挙制度の可否、政教分離と「平和と非暴力」の原則、そしてチベットの高度自治か独立かといった争点をめぐる双方の異同を分析している。そしてダライ・ラマやCTAがチベット内外の独立支持の世論に敢えて背を向け、

欧米を中心とする国際世論の支持を背景に中国に交渉への圧力をかけ、高度自治の実現をめざすのに対し、中国政府との交渉に否定的なT Y C等の急進派は国際社会に対しても中国政府との対決姿勢を求め、中国国内のチベット民衆によるデモや暴動といった直接行動に無条件で依拠していると指摘している。しかしながら先行研究では前者が非暴力を実践し、後者が暴力を手段としているのに対し、著者はT Y Cも一九七〇年代後半以降は事実上非暴力路線を歩んできているとし、一見対立しているように見える両者が効果的に任務を分担し合っている状況が見て取れることを指摘する。他方で亡命ウイグル人の三つの団体については、目標の相違、手段の異同、歴史的連続性の有無という三つの座標軸を設けてその位相を分析している。そのなかでW U Cが独立要求を放棄して自治の実質化を追求している点と非暴力の徹底という二つの期人性により欧米社会からの手厚い支援を獲得する一方、ウイグル・ナシヨナリズムに傾斜しているE T G I E

は事実上活動を停止し、イスラム原理主義に基づく政教一致体制を目指すE T I Mは中国だけでなく、西側諸国や中央アジア諸国からも取締りの対象となり、活動空間が狭まるという停滞状況にあることが示される。チベット・ウイグル両民族運動のいずれにおいても非暴力を徹底し中国当局に自治の履行を求める勢力がN E D等の支援を受けて活性化している状況が共通しており、相互間および海外中国民主化運動との連携を深めつつあるが、そのことが中国政府にとっては脅威であり、彼らを分裂勢力や過激勢力と同一視して対話を拒絶し、彼らの対話路線が先行き不明の困難な状況に置かれていることが指摘される。本書では中国政府当局の海外民主化・民族運動への対応についてもかなりはつきりした戦略が存在することを浮き彫りにしている。

一九八九年のチベット暴動と天安門事件により、日本においても中国の民主化問題や民族問題についての関心が非常に高まった。しかし九〇年代以降の中国が

市場経済に転換しグローバル経済に参画するとともに、西側諸国の対中戦略が変化し、海外民主化・民族運動諸団体の活動も低調になったことで、民主化・民族運動についても中国国内の動静観察に長らくとどまっていた感がある。本書は前述のようにN E Dを介した米国の対中人權外交を軸に海外の民主化運動、民族運動諸団体の動向を追っている。N E Dの行動指針や構想を明らかにすることで、民主化・民族運動諸団体の置かれている現状が明確になる。このように中国の民主化・民族主義運動の現状を理解する上で重要な情報を提供してくれる本書であるが、問題や不満に感じる点もいくつか存在する。

第一に、記述の重点が一九九〇年代以降に置かれ、それ以前の時期については背景や前史として記述が簡素になっている点である。これは本書が冷戦終結後の民主化・民族運動諸団体の状況を、N E Dを介した米国人権外交との関連で叙述することに焦点を当てていることが最大の理由であろう。ただこの方針は

一九八九年の天安門事件を一つのメルクマールとしている民主化団体の動向分析にはうまく合致しているが、民族運動の分析においては若干の齟齬を来している。それはチベットやウイグルの民族運動は中華民国時代に不完全・一時的であつたにせよ中国からの政治的独立を成功させた経験に源流を持つこと、運動の転機が一九七〇年代の米中国交樹立と中国の国連加盟を契機とする欧米諸国の独立への支援途絶にあることに關係している。この点については先行研究を引用することである程度言及してはいるが、分析を深化させるために冷戦期の状況についてももう少し詳細に言及してもよかつたのではないかと思われる。

第二に、NEDなど米国の中国民主化・民族運動への関わりに重点が置かれる一方で、欧州諸国や香港、台湾といったそれ以外の国・地域との関連について、具体的な記述や分析が少ない点である。中国から亡命した民主活動家やチベット人、ウイグル人が向かった先は米国だけでなく、香港、台湾、インド、

トルコ、欧州各国と様々である。亡命者の活動は受け入れ国の国内事情や対中戦略に左右される。本書においても民主化運動との関連で、台湾が李登輝政権期に大陸反攻政策を停止したのに合わせて民主化団体への資金援助を停止したことへの言及があり、またチベット関連で台湾当局の関与がチベット亡命社会に深刻な影響を与えたことが指摘されている。本書ではこうした台湾当局の動向を民主化・民族運動諸団体の立場から断片的に取り上げられているに過ぎない。しかし台湾当局の大陸政策およびその変遷を系統的に整理し、それと関連づけた記述にした方が問題の理解につながつたのではないかと思われる。他の国・地域に関しても同様のことがいえる。

第三に、巻末資料の扱いについてである。本書は各団体の理念や原則にあまり踏み込まない記述になっているため、収録されている綱領的文件は本文の内容とあまり関連づけられていないが、そのこともあつて特に民族運動関連団体の文件についてはその歴史的背景を知らないとい

理解できない文言が散見される。この点についても必要最小限の解説や補足があつてもよいのではないかと思われる。

最後に、本書全体を通しての総括がない点である。各章の小結がうまくまとめられていることを考えると、全体総括は内容が重複して蛇足の印象を与えるかもしれない。しかし「まえがき」や「あとがき」で著者が示す本書執筆への並々ならぬ意欲をみるに、著者としての全体的分析・総括やメッセージを最後に明示してもよかつたのではないかと思われる。

ただしここで指摘した点は、さほど本書の価値を減ずるものではない。NEDの活動分析を通じて米国の中国に対する民主化支援の実態を明らかにした功績は大であり、民主化・民族運動諸団体についての記述も、NEDおよび米国との關係に重点を置き、敢えて過去の経緯や他国・地域の支援状況についての記述を切り詰める方向に割り切つたことで、論点の拡散を避けることに成功している。

本書が二〇一一年に出版された後も中国の民主化・民族運動に関しては様々な

動静が伝えられる。盲目の民主活動家・陳光誠氏の身柄拘束から渡米に至る事件、チベットおよび隣接する青海・甘

粛・四川・雲南各省のチベット人居住地区で散発するようになったチベット人青年や僧侶の焼身抗議行動、そして新疆中部の鄯善で起きた民族的対立を背景とする抗議活動の暴徒化と当局の武力鎮圧といった諸事件である。これらの事件をめぐっては、陳氏の身柄釈放に際してのアメリカの関与、陳氏が示したとされる在米民主化運動団体に対する不信感に起因する渡米直前の曲折、チベット人焼身行動に対して中国当局が示したチベット青年会議の関与および新疆の事件に対して当局が示すE T I Mの関与、そしてそれを理由とした中国当局の「支援組織」への批判と断固鎮圧の姿勢がみられた。中国当局の指導部が胡錦濤体制から習近平体制へと移行してもなお、中国の民主化運動および民族運動をめぐる状況に大きな変化が起きていないということもある。それはとりもなおさず、著者が本書で展開した分析が今日もなお有効であ

り、本書が中国の人権問題や民族問題を理解する上で有用性を持ち続けていることを証明している。

他方で本書が刊行された時点で期待された中東諸国の民主化運動はその後多くが停滞や後退の状況にあり、欧米諸国が寄せていた期待は失望や困惑に変わっている。日本においては中国の人権・民族問題の根源を中国共産党の一元独裁という体制の問題に帰する言説が見られるが、中国の政治体制に大きな変動が起きても、社会全体が問題を民主的に解決し秩序の安定を維持することができなければ、中東、中東諸国と同様の状況が起るのであろう。海外の中国民主化・民族運動団体の現状は、中国においても人権問題や民族問題の解決には多くの困難が存在し、なお一層の時間と紆余曲折を要することを示唆する。こうした点を理解する上で本書の内容は意義深い。